

大阪府国土利用計画の変遷

	策定年次 (西暦) 〈目標年次〉	背景	土地利用の基本課題	土地利用の基本理念	土地利用の基本方針
第一次計画	昭和58年 (1983年) 〈昭和65年〉	◆人口：増加⇒微増 ◆経済・産業 ○安定⇒バブル経済 ○地価高騰（投機的取引）	(基本方針の中で記載)	○公共福祉優先、健康で文化的な生活環境の確保、地域特性に応じた均衡ある発展	○適正な土地利用の確保 ○自然環境の保全 ○定住・生活環境の創出 ○地域環境の整備をめざす
第二次計画	平成4年 (1992年) 〈平成13年〉	◆人口：微増 ◆経済・産業 ○高齢化社会の到来 ○バブル経済⇒崩壊、不況 ○高度情報化時代へ ○地球化・国際化社会へ (H6 関西国際空港開港) (H7 阪神淡路大震災) (H9 温暖化防止京都会議)	○自然環境の保全 ○災害の防止 ○農用地の保全・活用 ○都市構造の再編整備 ○土地の有効・高度利用の促進 ○住宅・住宅地の供給の促進 ○都市基盤整備の推進、快適な都市環境の形成	○土地利用に係る公共福祉優先 ○適正・合理的な土地利用の確保	○環境の保全・安全の確保 ○合理的な土地利用の推進 ○土地の有効・高度利用の促進 ○土地利用転換の適正化 ○地域環境の整備をめざした土地利用の推進
第三次計画	平成13年 (2001年) 〈平成22年〉	◆人口：微増⇒ピーク ◆経済・産業 ◆環境 ◆安全・安心 ○少子化・高齢化 ○長引く景気停滞 ○情報通信技術の発達 ○東アジアの経済的台頭 ○地球環境問題への対応 ○密集市街地の改善・耐震化の推進	総合的課題： (将来に向けた長期的課題) 重点的課題： ○持続的環境共生 ○効果的土地利用 ○多様な都市居住の実現 ○産業の活性化と育成への対応 ○総合基盤整備、防災都市の実現	○土地の総合的な利用価値の創出 ○府の特性を活かした土地利用 ○時間軸を考慮した土地利用	○土地利用のコントラスト ○環境(自然・都市)の融合と活用 ○住の向上と交流ネットワーク ○産業の適性配置と活性化 ○都市機能の適正配置と連携 ○防災機能の強化と適正配置
第四次計画	平成22年 (2010年) 〈平成32年〉	◆人口：ピーク⇒減少へ ◆経済・産業(活性化) ◆環境(深刻化) ◆安全・安心(顕在化) ◆ライフスタイルの多様化 ○少子化・超高齢化(世帯数は微増) ○高齢化等による就業者数等の低下 ○バイオ等の新産業の誘致 ○東アジアとの物流・人的交流等の促進 ○地球温暖化、良好な景観等の保全 ○災害対策の強化 ○住民等による地域づくりの促進	○府民が大阪を誇れる土地・地域づくり ○都市活力の維持・向上 ○多様な主体と行政が連携・協働し他地域づくり ○グローバルな視点からの活力・にぎわいの向上 ○環境共生型社会の実現	○多面的な価値を活かした土地利用 ○大阪の特性・魅力を活かした土地利用 ○人と自然が共生する持続可能な土地利用	○土地の多目的利用 ○ゆとりとうるおいの確保 ○産業の活性化 ○環境との共生 ○良好な景観の形成 ○安全・安心の強化 ○地域の魅力づくり
第五次計画	平成28年 (2016年) 〈平成38年〉	◆人口：減少⇒本格的な減少と高齢化 ◆経済・産業(活性化) ◆環境 ◆安全・安心(顕在化) ○少子化・超高齢化の現実化(世帯数は微増後、減少) ○アベノミクス ○新エネルギー産業の集積 ○ライフスタイルの多様化 ○空き家、空き地の発生 ○東日本大震災、南海トラフ地震の可能性 ○自然災害の激甚化、広域化	○効率的・効果的土地利用 ・空き地、遊休地等の適切な管理 ・人口減少下での住宅地増加、郊外住宅地の更新 ・工業用地と住宅地の混在、都市基盤の老朽化 ○産業を活性化する土地利用 ・企業の府外、海外への流出、産業用地の不足 ・担い手不足等による農地の減少 ○良好な環境・景観を形成する土地利用 ・農地・森林等の適切な管理 ・都市におけるみどり不足、生物多様性の確保 ○安全・安心の土地利用 ・南海トラフ地震等予測される地震等の災害 ・危険な密集市街地は全国最大規模	○にぎわい・活力 ・日本の成長をけん引できる都市の形成 ・都市機能活用のためのネットワークの充実 ○環境・景観 ・環境負荷が少なくゆとりある都市の形成 ・美しい景観保全等による都市魅力の向上 ○安全・安心 ・大阪の特性を活かした安全・安心を実現する都市づくり	○持続可能な土地利用 ○にぎわい・活力が向上する土地利用 ○良好な景観を形成する土地利用 ○地域魅力が向上する土地利用 ○安全・安心を確保する土地利用

※着色部は議論のたたき台として事務局案を記入。